

半期報告書

(第81期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

東芝機械株式会社

342004

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月25日
【中間会計期間】	第81期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	東芝機械株式会社
【英訳名】	Toshiba Machine Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中島 礼二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目2番11号
【電話番号】	03(3567)8706
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 後藤 勝彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大岡2068番地の3
【電話番号】	055(926)5156
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 後藤 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	57,468	48,662	53,210	104,598	97,296
経常損益 (百万円)	473	278	1,787	664	938
中間(当期)純損益 (百万円)	403	694	1,453	1,924	1,052
純資産額 (百万円)	39,427	37,596	39,019	37,306	37,525
総資産額 (百万円)	154,329	134,490	136,585	140,035	136,278
1株当たり純資産額 (円)	236.25	225.29	233.86	223.55	224.89
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	2.42	4.16	8.71	11.53	6.29
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.5	28.0	28.6	26.6	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,838	4,572	5,214	1,295	9,578
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,105	609	495	232	1,267
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,966	4,893	6,878	10,190	7,651
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	35,709	30,820	30,131	31,611	32,459
従業員数 (名)	3,778	3,518	3,207	3,565	3,380

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	43,757	35,174	30,000	77,345	62,824
経常利益 (百万円)	386	134	1,216	275	843
中間(当期)純利益 (百万円)	1,180	120	1,477	742	811
資本金 (百万円)	12,484	12,484	12,484	12,484	12,484
発行済株式総数 (株)	166,885,530	166,885,530	166,885,530	166,885,530	166,885,530
純資産額 (百万円)	35,402	35,083	36,964	35,166	35,291
総資産額 (百万円)	123,048	109,386	108,757	115,019	109,492
1株当たり純資産額 (円)	212.13	210.23	221.54	210.73	211.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.07	0.72	8.85	4.45	4.87
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	28.8	32.1	34.0	30.6	32.2
従業員数 (名)	2,306	1,704	1,595	2,195	1,621

(注) 1. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、それぞれ転換社債等潜在株式がないため記載していない。

3. 提出会社の経営指標等については第79期より、自己株式を資本の部の控除項目としており、また1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において異動があった主要な関係会社

平成15年4月1日付で、連結子会社 株式会社東芝機械マイテック沼津は、連結子会社 株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタントを吸収合併した。

(2) 当中間連結会計期間後、当半期報告書提出日までに異動があった主要な関係会社

平成15年10月1日付で、連結子会社 株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリングは、連結子会社 株式会社東芝機械ダイカストエンジニアリングを吸収合併し、東芝機械成形機エンジニアリング株式会社に商号を変更した。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
成形機	1,247
工作機械	474
その他	1,044
全社（共通）	442
合計	3,207

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、173名減少しているが、これは主に希望退職措置の実施に伴う退職によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（名）	1,595
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出環境や設備投資の改善などにより、緩やかながら持ち直しの兆しが見られたが、デフレ傾向の長期化により個人消費は依然として低迷であった。

一方、海外に目を向けると、中国を中心としたアジア経済は高成長を維持している。米国経済も、回復の勢いが内需を中心に強まっているが、欧州は低迷が続いた。

機械業界においては、外需の好調と国内の民間設備投資の伸長により、全般的に需要環境が好転した。

このような状況のもとで、当社グループは、CS（顧客満足）を基本に、国内外市場での受注確保、新商品の開発、経営全般にわたる効率化等に総力で取り組んだ結果、連結受注高は、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機、半導体製造装置、工作機械、油圧機器等ほぼ全機種が増加したため、前中間連結会計期間に比べ、36.1%増の575億3千9百万円となった。

また、連結売上高は、工作機械、半導体製造装置、押出成形機等が減少したが、射出成形機、ダイカストマシン、油圧機器等が増加したため、前中間連結会計期間に比べ、9.3%増の532億1千万円となった。

このうち海外売上高は、全体の49.4%、263億1千2百万円で、引き続きアジア地域向けが好調であったこともあり、前中間連結会計期間に比べ、15.7%の増加となった。

なお、損益面については、射出成形機、ダイカストマシンなどの貢献ならびに経営全般にわたる合理化努力をした結果、営業利益は28億9千6百万円（前年同期比139.5%増）、経常利益は17億8千7百万円（前年同期比543.1%増）となった。中間純利益は、希望退職措置の実施等による特別損失と土地の売却等による特別利益を計上したことにより、14億5千3百万円（前年同期比109.3%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

成形機

成形機は、射出成形機が中国や国内の自動車関連向けを中心に増加し、ダイカストマシンがアジア地域の自動車・家電業界向けに伸び、押出成形機も国内外の光学用フィルム・シート製造業向け需要が回復したため、受注高は、前中間連結会計期間に比べ、29.7%増の318億9千2百万円となった。一方売上高についても、押出成形機が減少したものの、射出成形機、ダイカストマシン等が増加したため、前中間連結会計期間に比べ、18.9%増の297億8千7百万円となった。

営業利益については、射出成形機、ダイカストマシンの売上高の増加により、前中間連結会計期間に比べ、4億2千2百万円増加し、17億9千4百万円となった。

工作機械

工作機械は、門形機が金型業界や半導体製造装置業界向けに、また精密加工機が情報通信や光関連業界向けに伸びたため、受注高は、前中間連結会計期間に比べ、33.5%増の101億3千7百万円となった。一方、売上高については、大型機が減少したこともあり、前中間連結会計期間に比べ、6.3%減の84億9千8百万円にとどまった。

営業利益については、売上高は減少したものの、原価低減等により、前中間連結会計期間の損失に比べ、8億8千8百万円と大幅に改善し、1億円の損失となった。

その他

その他は、半導体製造装置が半導体市況の回復により増加となり、油圧機器が中国の建設機械需要増を背景に伸長したため、受注高は、前中間連結会計期間に比べ、53.7%増の155億9百万円となった。一方、売上高については、油圧機器等の伸びにより、前中間連結会計期間に比べ、3.6%増の165億7千5百万円となった。

営業利益については、売上高の増加等により、前中間連結会計期間に比べ、4億3千1百万円増加し、11億5百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は、民間設備投資の改善などにより、前中間連結会計期間に比べ、9.3%増の506億4千3百万円となった。営業利益については、売上高が増加したことにより前中間連結会計期間に比べ、18億3千6百万円増加し、27億4千万円となった。

北米

売上高は、米国経済に回復の兆しが出てきているものの、依然として厳しい状況が続いていることから、前中間連結会計期間に比べ、6.0%減の52億8千1百万円となった。営業利益については、前中間連結会計期間に比べ、ほぼ横ばいの6百万円の損失となった。

アジア

売上高は、中国を中心としたアジア経済が依然として好調であったことから、前中間連結会計期間に比べ、21.4%増の18億7千1百万円となった。営業利益については、前中間連結会計期間に比べ、5千6百万円減少し、4千5百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前中間純利益、仕入債務及び前受金の増加があったものの、特別退職金の支払、短期借入金の減少及び社債の償還等により、当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末に比べ、6億8千9百万円減少し、301億3千1百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、前中間連結会計期間と比べ、6億4千2百万円好転し、52億1千4百万円の増加となった。この増加は、主に税金等調整前中間純利益15億5千7百万円、減価償却費9億3千3百万円及び仕入債務の増加38億1千2百万円によるものである。特別退職金の支払19億7千6百万円、売上債権の増加6億1千7百万円及びたな卸資産の増加3億1千9百万円により、キャッシュ・フローは相殺されている。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、前中間連結会計期間と比べ、1億1千4百万円好転し、4億9千5百万円の減少となった。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出5億6千万円、中国（上海）現地法人への追加出資金7億1千8百万円等によるものである。社宅跡地等有形固定資産の売却による収入8億5千4百万円等によりその一部が相殺されている。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、前中間連結会計期間に比べ、19億8千5百万円悪化し、68億7千8百万円の減少となった。この減少は、主に社債の償還に伴う支出30億円及び短期借入金18億8千8百万円の減少によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
成形機	22,247	120.1
工作機械	8,031	85.7
その他	17,529	122.5
合計	47,809	113.3

(注) 1. 金額は、販売価格をもって示している。

2. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

3. 生産高の実績については、製品の製造を行っている当社、(株)ニューフレアテクノロジー、東芝機械マシナリー(株)、(株)不二精機製造所、東栄電機(株)の連結生産高の実績である。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績および中間連結会計期間末受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
成形機	31,892	129.7	16,698	159.7
工作機械	10,137	133.5	8,594	142.0
その他	15,509	153.7	4,457	65.4
合計	57,539	136.1	29,750	127.6

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

2. セグメント間取引は、含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（％）
成形機	29,783	118.9
工作機械	8,346	92.3
その他	15,080	103.5
合計	53,210	109.3

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

2. セグメント間取引は、含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、市場の変化や電子・情報産業の発展等に対応するため、当社の技術研究所および各事業の開発部門が中心となって、製品の高機能化と新製品創出のための研究開発を行っている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、17億8百万円であり、各事業の種類別セグメントの研究開発の目的、主要課題および研究開発費については次のとおりである。なお、上述の研究開発費には、技術研究所で行っている各セグメントに配分できない研究開発費1億8千4百万円が含まれている。

(1)成形機

成形機は、プラスチック成形機のハイサイクル化・高精度化・稼働時の省エネルギー化およびダイカストマシンのハイサイクル化・高機能化を目的として、東芝機械成形機エンジニアリング（株）と連携をとりながら、電動式射出成形機、ハイブリッド成形機の研究開発等を行っている。また押出成形機については、高機能化を目的として、新成形システムの研究開発等を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、1億7千5百万円である。

(2)工作機械

工作機械は、工作機械の高速化・高精度化及び複合加工や超精密加工の実現を目的として、東芝機械マシナリー（株）および（株）不二精機製造所と連携をとりながら、高速主軸、切削加工ヘッド、門形マシンングセンタ、横中ぐり盤の研究開発等を行っている。

また、光通信分野に対応するため、光部品実装装置および光学ガラス素子成形装置の研究開発もを行っている。精密機械分野では、高速加工機、非球面加工機等の研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、2千9百万円である。

(3)その他

その他は、半導体の微細化、印刷物の多用化、NC制御の高速化・高精度化に対応することを目的として、高繊細電子ビーム描画装置、マスク検査装置、新型グラビア輪転機、高機能NC制御装置、システムロボットの研究開発等を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、13億1千9百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画について、当中間連結会計期間における重要な変更はない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要な設備はない。

(3) 重要な設備の新設・除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	166,885,530	166,885,530	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	-
計	166,885,530	166,885,530	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	166,885,530	-	12,484,805	8,000,000	11,405,262

(注)商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦1-1-1	63,785	38.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,168	3.70
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,033	2.42
(株)静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	2,887	1.73
三井生命保険(相)	東京都中央区晴海1-8-11	2,658	1.59
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,605	1.56
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	2,420	1.45
東芝機械取引先持株会	静岡県沼津市大岡2068-3	2,176	1.30
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3-7-3	1,815	1.09
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディ ング アカウント (常任代理人(株)みずほ コーポレート銀行)	ウールゲートハウス コールマン ストリー ト ロンドン EC2P 2HD 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,600	0.96
計	-	90,147	54.02

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,379,000	166,379	-
単元未満株式	普通株式 473,530	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	166,885,530	-	-
総株主の議決権	-	166,379	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が26,000株(議決権の数26個)含まれている。

2. 「単元未満株式数」の欄には当社所有の自己株式310株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東芝機械(株)	東京都中央区銀座 4-2-11	33,000	-	33,000	0.0
計	-	33,000	-	33,000	0.0

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	286	296	325	399	403	417
最低(円)	219	258	271	325	355	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりである。

役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役 (経理部長)	取締役 (経理・情報部長)	後藤勝彦	平成15年10月1日
取締役 (成形機事業本部長兼 御殿場工場長)	取締役 (成形機事業本部長兼 射出成形機事業部長兼 御殿場工場長)	田中道則	平成15年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第80期中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第81期中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び第80期中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び第81期中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		30,814		30,126		32,454	
2.受取手形及び売掛金	4	47,317		47,373		46,756	
3.有価証券		34		34		34	
4.たな卸資産		23,808		26,770		26,450	
5.短期貸付金		17		5		11	
6.繰延税金資産		699		718		635	
7.その他		1,638		1,515		1,216	
8.貸倒引当金		709		588		556	
流動資産合計		103,620	77.0	105,955	77.6	107,002	78.5
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物及び構築物		30,490		30,360		30,573	
減価償却累計額		19,157	11,332	19,577	10,782	19,456	11,117
2.機械装置及び運搬具		33,024		32,718		32,854	
減価償却累計額		28,336	4,688	28,443	4,274	28,513	4,341
3.土地			6,394		6,257		6,328
4.建設仮勘定			45		80		65
5.その他		7,634		7,499		7,500	
減価償却累計額		6,699	934	6,681	818	6,686	814
有形固定資産合計		23,395	17.4	22,213	16.3	22,666	16.6
(2)無形固定資産		463	0.4	487	0.3	409	0.3
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		4,547		4,896		3,720	
2.長期貸付金		511		417		460	
3.繰延税金資産		475		255		312	
4.その他		1,519		2,403		1,750	
5.貸倒引当金		43		44		44	
投資その他の資産合計		7,010	5.2	7,928	5.8	6,199	4.6
固定資産合計		30,869	23.0	30,629	22.4	29,275	21.5
資産合計		134,490	100.0	136,585	100.0	136,278	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		20,926		29,067		25,254	
2. 短期借入金	1	56,171		39,142		53,848	
3. 一年以内償還予定の 社債	1	3,000		-		3,000	
4. 未払法人税等		300		203		239	
5. 未払費用		3,783		5,045		4,604	
6. 製品保証引当金		47		37		27	
7. その他		2,072		3,126		1,727	
流動負債合計		86,300	64.2	76,622	56.1	88,701	65.1
固定負債							
1. 長期借入金	1	1,922		12,316		1,488	
2. 繰延税金負債		1,001		1,162		680	
3. 退職給付引当金		7,080		6,816		7,304	
固定負債合計		10,004	7.4	20,295	14.8	9,473	7.0
負債合計		96,305	71.6	96,917	70.9	98,174	72.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		589	0.4	648	0.5	578	0.4
(資本の部)							
資本金		12,484	9.3	12,484	9.1	12,484	9.1
資本剰余金		19,405	14.4	19,405	14.2	19,405	14.2
1. 資本準備金		19,405		11,405		19,405	
2. その他資本剰余金		-		8,000		-	
利益剰余金		4,508	3.4	5,817	4.3	4,866	3.6
その他有価証券評価差 額金		1,430	1.1	1,669	1.2	956	0.7
為替換算調整勘定		230	0.2	349	0.2	180	0.1
自己株式		2	0.0	8	0.0	7	0.0
資本合計		37,596	28.0	39,019	28.6	37,525	27.5
負債、少数株主持分及 び資本合計		134,490	100.0	136,585	100.0	136,278	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の要約連結 損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			48,662	100.0		53,210	100.0		97,296	100.0
売上原価			34,208	70.3		37,469	70.4		68,455	70.4
売上総利益			14,454	29.7		15,741	29.6		28,841	29.6
販売費及び一般管理費										
1. 販売手数料		985			991			1,824		
2. 荷造運賃諸掛費		1,029			1,160			2,092		
3. 製品保証引当金繰入 額		27			10			7		
4. 従業員給与手当等		5,502			5,276			10,817		
5. 退職給付引当金繰入 額		337			300			523		
6. 減価償却費		322			249			629		
7. 賃借料		581			541			1,194		
8. 旅費交通費		645			540			1,182		
9. 研究開発費		648			1,036			1,610		
10. 外注費		883			683			1,628		
11. その他		2,300	13,264	27.3	2,058	12,849	24.2	4,307	25,821	26.5
販売費及び一般管理 費差引利益			1,189	2.4		2,892	5.4		3,019	3.1
割賦販売未実現利益 繰戻額			24			13			51	
割賦販売未実現利益 繰入額			3			8			14	
営業利益			1,209	2.5		2,896	5.4		3,055	3.1
営業外収益										
1. 受取利息		24			13			39		
2. 受取配当金		34			42			49		
3. 為替差益		-			-			31		
4. その他収益		297	355	0.7	167	224	0.5	373	495	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		477			393			969		
2. 手形売却損		39			37			69		
3. 退職給付会計基準変 更時差異償却		417			417			835		
4. 為替差損		138			126			-		
5. その他費用		214	1,287	2.6	358	1,333	2.5	738	2,612	2.6
経常利益			278	0.6		1,787	3.4		938	1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の要約連結 損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益	1	49		-		196				
2. 固定資産売却益		581		785		582				
3. その他の特別利益		-	630	1.3	15	800	1.5	-	779	0.8
特別損失										
1. 固定資産処分損	2	25		34		88				
2. 投資有価証券売却損		166		-		166				
3. 特別退職金		-		834		-				
4. 投資有価証券評価損		-		31		24				
5. その他の特別損失		-	191	0.4	129	1,030	2.0	199	479	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			716	1.5		1,557	2.9		1,238	1.3
法人税、住民税及び 事業税		229		86		121				
法人税等調整額		212	16	0.1	55	31	0.1	71	193	0.2
少数株主利益又は少 数株主損失()			5	0.0		73	0.1		6	0.0
中間(当期)純利益			694	1.4		1,453	2.7		1,052	1.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		19,405		-
資本準備金期首残高		19,405			-		19,405
資本剰余金増加高							
その他資本剰余金			-		8,000		-
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩による 減少高			-		8,000		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			19,405		19,405		19,405
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		4,866		-
連結剰余金期首残高			3,791		-		3,791
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		694			1,453	1,052	
2. 連結子会社増加による 増加高		31	726		-	31	1,083
利益剰余金減少高							
1. 配当金			-	500			-
2. 役員賞与			8	2	502		8
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,508		5,817		4,866

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		716	1,557	1,238
減価償却費		1,037	933	2,116
貸倒引当金の増減額		209	32	362
製品保証引当金の増減額		108	10	128
退職給付引当金の増減額		444	487	668
投資有価証券売却損		166	-	166
投資有価証券評価損		21	31	24
受取利息及び受取配当金		58	56	89
支払利息		477	393	969
手形売却損		39	37	69
有形固定資産売却損益及び除却損		557	625	523
特別退職金		-	834	-
売上債権の増減額		2,319	617	2,881
たな卸資産の増減額		2,388	319	254
仕入債務の増減額		1,183	3,812	3,144
前受金の増減額		272	806	484
未払費用の増減額		384	399	430
その他		468	903	882
小計		5,306	7,645	10,750
利息及び配当金の受取額		58	56	89
利息の支払額		513	352	999
手形売却損		39	37	69
特別退職金の支払額		-	1,976	-
法人税等の支払額		238	121	191
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,572	5,214	9,578

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		770	560	1,157
有形固定資産の売却による収入		987	854	1,008
関係会社出資による支出		179	718	470
長期貸付による支出		1	6	9
長期貸付金の回収による収入		42	55	108
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却		152	-	152
その他		536	119	596
投資活動によるキャッシュ・フロー		609	495	1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		1,341	1,888	1,900
長期借入による収入		50	11,400	50
長期借入金の返済による支出		1,602	12,889	3,800
社債の償還による支出		2,000	3,000	2,000
配当金の支払額		-	500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,893	6,878	7,651
現金及び現金同等物に係る換算差額		225	168	175
現金及び現金同等物の増減額		1,155	2,328	484
現金及び現金同等物の期首残高		31,611	32,459	31,611
新規連結子会社に係る現金及び現金同等 物の増加額		364	-	364
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		30,820	30,131	32,459

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数16社。 主要な連結子会社名 株式会社ニューフレア テクノロジー ティ・エム・マシナリー株式会社 株式会社東芝機械セルマック トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ 東栄電機株式会社 株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリング 株式会社東芝機械ダイカストエンジニアリング 株式会社不二精機製造所 トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッド 子会社の芝機コントロールズ株式会社は、当社所有の全株式を売却したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。 なお、子会社の株式会社東芝機械マイテック沼津、株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタントは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。 また、平成14年8月1日付で当社の半導体装置事業部門を会社分割し、株式会社ニューフレア テクノロジー（社名を東芝機械プレスエンジニアリング株式会社から変更）に承継した。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数15社。 主要な連結子会社名 株式会社ニューフレア テクノロジー 東芝機械マシナリー株式会社 株式会社東芝機械セルマック トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ 東栄電機株式会社 株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリング 株式会社東芝機械ダイカストエンジニアリング 株式会社不二精機製造所 トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッド なお、株式会社東芝機械マイテック沼津、株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタントは、平成15年4月1日付で株式会社東芝機械マイテック沼津を存続会社とする合併を行い、株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタントは解散した。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数16社。 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。 株式会社東芝機械マイテック沼津、株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタントは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。 また、芝機コントロールズ株式会社は、当社所有の全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。（会社分割） 平成14年8月1日付で当社の半導体装置部門を会社分割し、株式会社ニューフレア テクノロジー（社名を東芝機械プレスエンジニアリング株式会社から変更）に承継した。 また、平成14年10月1日付で当社の工作機械部門を会社分割し、東芝機械マシナリー株式会社（社名をティ・エム・マシナリー株式会社から変更）に承継した。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>非連結子会社数8社。 主要な非連結子会社名 トウシバ・マシン・タイ・ カンパニー・リミテッド 台湾東芝機械股份有限公司 トウシバ・マシン・ヨーロッ パ・ゲー・エム・ベー・ハー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社の総資産、 売上高、中間純損益及び剰余金 はいずれも小規模であり、全体 としても中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないの で、連結の範囲から除いてい る。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社数8社、関連会社 数2社。 主要な非連結子会社名 トウシバ・マシン・タイ・ カンパニー・リミテッド 台湾東芝機械股份有限公司 トウシバ・マシン・ヨーロッ パ・ゲー・エム・ベー・ハー 関連会社名 ジャパン・マシンズ・(オース トラリア) プロプライエタ リー・リミテッド 株式会社グンエイ 非連結子会社(8社)及び関 連会社(2社)については、そ れぞれ中間連結純損益、連結利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても中間 連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないので、持分法の適 用会社はない。これらの会社に 対する投資については、原価法 により評価している。</p>	<p>非連結子会社数8社。 主要な非連結子会社名 東芝機械(上海)有限公司 トウシバ・マシン・タイ・ カンパニー・リミテッド 台湾東芝機械股份有限公司 トウシバ・マシン・ヨーロッ パ・ゲー・エム・ベー・ハー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(8社)の総資 産、売上高、中間純損益及び利 益剰余金等はいずれも小規模で あり、全体としても中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼして いないので、連結の範囲から除 いている。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社数8社、関連会社 数2社。 主要な非連結子会社名 東芝機械(上海)有限公司 トウシバ・マシン・タイ・ カンパニー・リミテッド 台湾東芝機械股份有限公司 トウシバ・マシン・ヨーロッ パ・ゲー・エム・ベー・ハー 関連会社名 ジャパン・マシンズ・(オース トラリア) プロプライエタ リー・リミテッド 株式会社グンエイ 非連結子会社(8社)及び関 連会社(2社)については、そ れぞれ中間連結純損益、連結利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても中間 連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないので、持分法の適 用会社はない。これらの会社に 対する投資については、原価法 により評価している。</p>	<p>非連結子会社数8社。 非連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内 容」に記載しているため省略し た。 なお、当連結会計年度におい て非連結子会社東芝機械(上 海)有限公司を設立した。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(8社)の総資 産、売上高、当期純損益及び利 益剰余金等はいずれも小規模で あり、全体としても連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていな いので、連結の範囲から除いて いる。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社(8社)及び関 連会社(2社)については、そ れぞれ連結純損益、利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていない ので、持分法の適用会社はな い。これらの会社に対する投資 については、原価法により評価 している。 非連結子会社名、関連会社名 は、「第1. 企業の概況」の 「3. 事業の内容」に記載して いるため省略した。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうちトウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッドの中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品・製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 当社及び株式会社不二精機製造所は、定額法を採用している。他の連結子会社15社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっている。</p>	<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u></p> <p>同左</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品・製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 当社及び株式会社ニューフレアテクノロジー、株式会社不二精機製造所は、定額法を採用している。他の連結子会社13社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっている。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうちトウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッドの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品・製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 当社及び株式会社不二精機製造所は、定額法を採用している。他の連結子会社15社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>建物以外 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②製品保証引当金 当社は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上している。</p>	<p>建物以外 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 株式会社ニューフレアテクノロジー及び東芝機械マシナリー株式会社は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上している。</p>	<p>建物以外 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 株式会社ニューフレアテクノロジーは、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>連結子会社株式会社東芝機械セルマックの売上収益の計上基準は、原則として販売基準（出荷）を採用しているが、一部の割賦販売は割賦基準（回収）を採用している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>		
<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>金利スワップ</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ対象 外貨建債権 及び外貨建 予定取引</p> <p>外貨建予定 取引</p> <p>借入金</p> </td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用している。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>金利スワップ</p>	<p>ヘッジ対象 外貨建債権 及び外貨建 予定取引</p> <p>外貨建予定 取引</p> <p>借入金</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用している。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用している。</p> <p>②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>
<p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>金利スワップ</p>	<p>ヘッジ対象 外貨建債権 及び外貨建 予定取引</p> <p>外貨建予定 取引</p> <p>借入金</p>			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>なお、定期預金については、随時解約可能であるため預入期間が1年以内のものを資金に含めている。</p>	<p>—————</p> <p>④連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p>同左</p>	<p>③1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>④連結納税制度の適用</p> <p>当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p> <p><u>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>なお、定期預金については、随時解約可能であるため預入期間が1年以内のものを資金に含めている。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(会計基準第1号)を適用している。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>また、同規則の改正により、前中間連結会計期間において作成していた「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,303</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>853</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,544</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>596</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>34</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>460</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>3,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,090</td> <td></td> </tr> </table>	有形固定資産	(百万円)		建物	4,303		機械装置	853		土地	1,386		計	6,544			(百万円)		短期借入金	596		1年以内返済予定の長期借入金	34		長期借入金	460		1年以内償還予定の社債	3,000		計	4,090		<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,046</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>523</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,227</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,798</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>616</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>114</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>245</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>976</td> <td></td> </tr> </table>	有形固定資産	(百万円)		建物	3,046		機械装置	523		土地	1,227		計	4,798			(百万円)		短期借入金	616		1年以内返済予定の長期借入金	114		長期借入金	245		計	976		<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,201</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>783</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,371</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>611</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>131</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>295</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>3,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,038</td> <td></td> </tr> </table>	有形固定資産	(百万円)		建物	4,201		機械装置	783		土地	1,386		計	6,371			(百万円)		短期借入金	611		1年以内返済予定の長期借入金	131		長期借入金	295		1年以内償還予定の社債	3,000		計	4,038	
有形固定資産	(百万円)																																																																																																	
建物	4,303																																																																																																	
機械装置	853																																																																																																	
土地	1,386																																																																																																	
計	6,544																																																																																																	
	(百万円)																																																																																																	
短期借入金	596																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	34																																																																																																	
長期借入金	460																																																																																																	
1年以内償還予定の社債	3,000																																																																																																	
計	4,090																																																																																																	
有形固定資産	(百万円)																																																																																																	
建物	3,046																																																																																																	
機械装置	523																																																																																																	
土地	1,227																																																																																																	
計	4,798																																																																																																	
	(百万円)																																																																																																	
短期借入金	616																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	114																																																																																																	
長期借入金	245																																																																																																	
計	976																																																																																																	
有形固定資産	(百万円)																																																																																																	
建物	4,201																																																																																																	
機械装置	783																																																																																																	
土地	1,386																																																																																																	
計	6,371																																																																																																	
	(百万円)																																																																																																	
短期借入金	611																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	131																																																																																																	
長期借入金	295																																																																																																	
1年以内償還予定の社債	3,000																																																																																																	
計	4,038																																																																																																	
<p>2. 偶発債務 (保証債務)</p> <p>(銀行借入等に対する支払保証)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー (225千ユーロ)</td> <td>27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社グンエイ</td> <td>80</td> <td></td> </tr> <tr> <td>G. E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL</td> <td>145</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td>393</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(従業員住宅融資借入に対する支払保証)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>33</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>680</td> <td></td> </tr> </table>		(百万円)		トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー (225千ユーロ)	27		株式会社グンエイ	80		G. E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL	145		その他7社	393		(従業員住宅融資借入に対する支払保証)			従業員	33		計	680		<p>2. 偶発債務 (保証債務)</p> <p>(銀行借入等に対する支払保証)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー (75千ユーロ)</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社グンエイ</td> <td>38</td> <td></td> </tr> <tr> <td>G. E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL</td> <td>66</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>794</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(従業員住宅融資借入に対する支払保証)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>925</td> <td></td> </tr> </table>		(百万円)		トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー (75千ユーロ)	9		株式会社グンエイ	38		G. E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL	66		その他6社	794		(従業員住宅融資借入に対する支払保証)			従業員	15		計	925		<p>2. 偶発債務 (保証債務)</p> <p>(銀行借入等に対する支払保証)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー (100千ユーロ)</td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社グンエイ</td> <td>59</td> <td></td> </tr> <tr> <td>G. E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL</td> <td>103</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td>408</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(従業員住宅融資借入に対する支払保証)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>23</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>608</td> <td></td> </tr> </table>		(百万円)		トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー (100千ユーロ)	13		株式会社グンエイ	59		G. E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL	103		その他8社	408		(従業員住宅融資借入に対する支払保証)			従業員	23		計	608																									
	(百万円)																																																																																																	
トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー (225千ユーロ)	27																																																																																																	
株式会社グンエイ	80																																																																																																	
G. E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL	145																																																																																																	
その他7社	393																																																																																																	
(従業員住宅融資借入に対する支払保証)																																																																																																		
従業員	33																																																																																																	
計	680																																																																																																	
	(百万円)																																																																																																	
トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー (75千ユーロ)	9																																																																																																	
株式会社グンエイ	38																																																																																																	
G. E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL	66																																																																																																	
その他6社	794																																																																																																	
(従業員住宅融資借入に対する支払保証)																																																																																																		
従業員	15																																																																																																	
計	925																																																																																																	
	(百万円)																																																																																																	
トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー (100千ユーロ)	13																																																																																																	
株式会社グンエイ	59																																																																																																	
G. E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL	103																																																																																																	
その他8社	408																																																																																																	
(従業員住宅融資借入に対する支払保証)																																																																																																		
従業員	23																																																																																																	
計	608																																																																																																	
<p>3. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>857</td> <td></td> </tr> </table>		(百万円)			857		<p>3. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>904</td> <td></td> </tr> </table>		(百万円)			904		<p>3. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>418</td> <td></td> </tr> </table>		(百万円)			418																																																																															
	(百万円)																																																																																																	
	857																																																																																																	
	(百万円)																																																																																																	
	904																																																																																																	
	(百万円)																																																																																																	
	418																																																																																																	
<p>※4. 債権の流動化</p> <table> <tr> <td>受取手形譲渡額</td> <td>1,855</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形譲渡額	1,855		<p>※4. _____</p>	<p>※4. _____</p>																																																																																													
受取手形譲渡額	1,855																																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1. _____	※1. 固定資産売却益の内訳 (百万円) 土 地 785 社宅跡地を売却したことによる売却益である。	※1. 工場跡地等を売却したことによる売却益である。
※2. _____	※2. 当社及び連結子会社の希望退職措置による退職者の特別加算金等である。	※2. _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 30,814	現金及び預金勘定 30,126	現金及び預金勘定 32,454
有価証券勘定 34	有価証券勘定 34	有価証券勘定 34
計 30,849	計 30,160	計 32,489
有価証券(割引金融債) △29	有価証券(割引金融債) △29	有価証券(割引金融債) △29
現金及び現金同等物 30,820	現金及び現金同等物 30,131	現金及び現金同等物 32,459

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">705</td> <td style="text-align: center;">2,426</td> <td style="text-align: center;">3,132</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td style="text-align: center;">1,219</td> <td style="text-align: center;">1,585</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">1,207</td> <td style="text-align: center;">1,546</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	705	2,426	3,132	減価償却累計額相当額	366	1,219	1,585	中間期末残高相当額	339	1,207	1,546	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">675</td> <td style="text-align: center;">2,306</td> <td style="text-align: center;">2,982</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">1,386</td> <td style="text-align: center;">1,703</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">918</td> <td style="text-align: center;">1,278</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	675	2,306	2,982	減価償却累計額相当額	316	1,386	1,703	中間期末残高相当額	359	918	1,278	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">663</td> <td style="text-align: center;">2,261</td> <td style="text-align: center;">2,925</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">286</td> <td style="text-align: center;">1,244</td> <td style="text-align: center;">1,530</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">1,017</td> <td style="text-align: center;">1,394</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	663	2,261	2,925	減価償却累計額相当額	286	1,244	1,530	期末残高相当額	377	1,017	1,394
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	705	2,426	3,132																																															
減価償却累計額相当額	366	1,219	1,585																																															
中間期末残高相当額	339	1,207	1,546																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	675	2,306	2,982																																															
減価償却累計額相当額	316	1,386	1,703																																															
中間期末残高相当額	359	918	1,278																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	663	2,261	2,925																																															
減価償却累計額相当額	286	1,244	1,530																																															
期末残高相当額	377	1,017	1,394																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																
1年以内 668	1年以内 521	1年以内 624																																																
1年超 878	1年超 757	1年超 769																																																
合計 1,546	合計 1,278	合計 1,394																																																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)																																																
支払リース料 407	支払リース料 367	支払リース料 794																																																
減価償却費相当額 407	減価償却費相当額 367	減価償却費相当額 794																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,818	4,245	2,426
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,828	4,255	2,427

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

当中間連結会計期間末

中期国債ファンド	5百万円
割引金融債	29
非上場株式(店頭売買株式を除く)	134

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,793	4,626	2,832
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,803	4,636	2,832

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

当中間連結会計期間末

中期国債ファンド	5百万円
割引金融債	29
非上場株式(店頭売買株式を除く)	103

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,818	3,418	1,599
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,828	3,428	1,599

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	当連結会計年度末
中期国債ファンド	5百万円
割引金融債	29
非上場株式(店頭売買株式を除く)	134

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、当中間連結会計期間末において該当する記載事項はない。

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、当中間連結会計期間末において該当する記載事項はない。

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、当連結会計年度末において該当する記載事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,044	9,042	14,575	48,662	-	48,662
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	29	1,428	1,460	(1,460)	-
計	25,047	9,071	16,004	50,123	(1,460)	48,662
営業費用	23,675	10,059	15,330	49,065	(1,613)	47,452
営業利益又は営業損失()	1,372	988	673	1,057	152	1,209

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,783	8,346	15,080	53,210	-	53,210
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	152	1,494	1,650	(1,650)	-
計	29,787	8,498	16,575	54,860	(1,650)	53,210
営業費用	27,993	8,598	15,469	52,061	(1,747)	50,314
営業利益又は営業損失()	1,794	100	1,105	2,799	97	2,896

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,335	17,971	29,990	97,296	-	97,296
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	147	3,776	3,931	(3,931)	-
計	49,343	18,118	33,766	101,228	(3,931)	97,296
営業費用	46,622	19,370	32,242	98,234	(3,993)	94,241
営業利益又は営業損失()	2,721	1,252	1,524	2,993	62	3,055

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分している。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 …………… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 …………… 大型機、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など

その他 …………… 半導体製造装置、油圧機器、電子制御装置など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,692	5,573	1,396	48,662	-	48,662
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,637	47	145	4,830	(4,830)	-
計	46,330	5,620	1,541	53,492	(4,830)	48,662
営業費用	45,425	5,658	1,439	52,523	(5,070)	47,452
営業利益又は営業損失()	904	37	102	969	240	1,209

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,305	5,131	1,773	53,210	-	53,210
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,338	149	98	4,585	(4,585)	-
計	50,643	5,281	1,871	57,796	(4,585)	53,210
営業費用	47,902	5,287	1,825	55,016	(4,702)	50,314
営業利益又は営業損失()	2,740	6	45	2,780	116	2,896

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,703	10,150	3,442	97,296	-	97,296
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,937	101	243	9,282	(9,282)	-
計	92,640	10,252	3,686	106,579	(9,282)	97,296
営業費用	89,700	10,657	3,538	103,896	(9,655)	94,241
営業利益又は営業損失()	2,940	405	148	2,683	372	3,055

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) アジア …… シンガポール、香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【海外売上高】

		北米	アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	海外売上高 (百万円)	6,915	14,185	1,642	22,743
	連結売上高 (百万円)	-			48,662
	海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	14.2	29.2	3.3	46.7

		北米	アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	海外売上高 (百万円)	7,659	14,872	3,780	26,312
	連結売上高 (百万円)	-			53,210
	海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	14.4	28.0	7.0	49.4

		北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	海外売上高 (百万円)	12,466	29,341	3,707	45,515
	連結売上高 (百万円)	-			97,296
	海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	12.8	30.2	3.8	46.8

(注) 1. 地域は、地理的の近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア 中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(3)その他の地域 ドイツ、イギリス、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 225円29銭 1株当たり中間純利益 4円16銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1株当たり純資産額 233円86銭 1株当たり中間純利益 8円71銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1株当たり純資産額 224円89銭 1株当たり当期純利益 6円29銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なおこれによる影響はない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 223円50銭 1株当たり当期純損失 11円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	694	1,453	1,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	2
(うち利益処分による役員賞与)	-	-	(2)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	694	1,453	1,050
期中平均株式数(千株)	166,879	166,853	166,871

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

前連結会計年度において、米国子会社 Toshiba Machine Company, America (以下TMA) に対して、納入工作機械に起因する損害賠償請求訴訟が提起され、下級裁判所から9.3百万ドルの支払を命じる判決があった。しかし、原告主張及び当該金額の算定等の根拠に疑義があり、TMAは控訴を決定した。TMAは、原告請求は過大と判断しておりTMA及び顧問弁護士の見解により2.2百万ドルを未払計上した。

当中間連結会計期間において、控訴し、上級裁判所にて引き続き係争中である。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金		22,293		17,206		21,130			
2.受取手形	5	4,830		5,217		5,020			
3.売掛金		22,919		20,864		17,630			
4.有価証券		5		5		5			
5.たな卸資産		11,067		10,024		9,809			
6.短期貸付金		13,922		16,720		18,874			
7.その他	6	4,237		5,815		5,431			
8.貸倒引当金		338		401		342			
流動資産合計			78,938	72.2		75,453	69.4	77,559	70.8
固定資産									
(1)有形固定資産	1 2								
1.建物及び構築物		7,893		7,404		7,651			
2.機械及び装置		3,927		3,362		3,475			
3.土地		5,528		5,479		5,507			
4.その他		636		511		521			
計			17,985	16.4		16,758	15.4	17,155	15.7
(2)無形固定資産			223	0.2		190	0.2	173	0.2
(3)投資その他の資産									
1.投資有価証券		11,134		14,352		13,270			
2.長期貸付金		492		399		444			
3.その他		616		1,606		892			
4.貸倒引当金		5		4		3			
計			12,238	11.2		16,354	15.0	14,604	13.3
固定資産合計			30,448	27.8		33,303	30.6	31,933	29.2
資産合計			109,386	100.0		108,757	100.0	109,492	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		4,943		5,341		4,335	
2. 買掛金		12,493		16,111		14,512	
3. 短期借入金	2	44,590		28,590		42,590	
4. 一年以内償還予定の 社債	2	3,000		-		3,000	
5. 未払法人税等		17		21		27	
6. 製品保証引当金		23		-		-	
7. その他		3,382		4,371		4,021	
流動負債合計		68,449	62.6	54,436	50.0	68,486	62.6
固定負債							
1. 長期借入金		-		11,400		-	
2. 繰延税金負債		1,001		1,154		668	
3. 退職給付引当金		4,852		4,800		5,046	
固定負債合計		5,853	5.3	17,355	16.0	5,714	5.2
負債合計		74,303	67.9	71,792	66.0	74,200	67.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		19,405		11,405		19,405	
2. その他資本剰余金		-		8,000		-	
資本剰余金合計		19,405	17.8	19,405	17.8	19,405	17.7
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分 利益		1,761		3,429		2,452	
利益剰余金合計		1,761	1.6	3,429	3.2	2,452	2.2
その他有価証券評価差 額金		1,434	1.3	1,653	1.5	956	0.9
自己株式		2	0.0	8	0.0	7	0.0
資本合計		35,083	32.1	36,964	34.0	35,291	32.2
負債及び資本合計		109,386	100.0	108,757	100.0	109,492	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		35,174	100.0	30,000	100.0	62,824	100.0
売上原価		27,518	78.2	23,582	78.6	49,311	78.5
売上総利益		7,656	21.8	6,417	21.4	13,512	21.5
販売費及び一般管理費		6,912	19.7	5,009	16.7	11,649	18.5
営業利益		744	2.1	1,408	4.7	1,863	3.0
営業外収益	1	394	1.1	625	2.1	819	1.3
営業外費用	2	1,004	2.8	817	2.7	1,839	3.0
経常利益		134	0.4	1,216	4.1	843	1.3
特別利益	3	19	0.0	785	2.6	19	0.0
特別損失	4	23	0.1	434	1.5	127	0.1
税引前中間(当期) 純利益		130	0.3	1,567	5.2	735	1.2
法人税、住民税及び 事業税		10	0.0	90	0.3	76	0.1
中間(当期)純利益		120	0.3	1,477	4.9	811	1.3
前期繰越利益 (又は前期繰越損失)		637		1,951		637	
利益準備金取崩額		2,277		-		2,277	
中間(当期)未処分 利益		1,761		3,429		2,452	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
	<p>(2)製品保証引当金 製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として過去の実績率により算定した額を計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理している。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理している。</p>								
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左								
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 1583 758 1801"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引										
通貨オプション	外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金										

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(短期貸付金) 前中間会計期間にて流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、資産合計の100分の5を超えたため区分掲記することに変更した。 なお、前中間会計期間における「短期貸付金」の金額は1,440百万円である。</p> <p>(土地) 前中間会計期間にて有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「土地」は、資産合計の100分の5を超えたため区分掲記することに変更した。 なお、前中間会計期間における「土地」の金額は4,854百万円である。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。 なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 47,869	(百万円) 46,672	(百万円) 46,719
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
有形固定資産			
工場財団の設定されている資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	3,591	2,371	3,512
機械及び装置	853	523	783
土地	595	436	595
計	5,040	3,332	4,891
上記に対応する債務			
短期借入金	1	1	1
第1回物上担保附社債 (適格機関投資家限定)	3,000	-	3,000
計	3,001	1	3,001
3.偶発債務			
保証債務	(銀行借入に対する支払保証) (百万円) (株)不二精機製造所 1,266 トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー (225千ユーロ) 27 トウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッド (3,880千カナダドル) 307 (従業員住宅融資借入に対する支払保証) 従業員 33 計 1,634	(銀行借入に対する支払保証) (百万円) (株)不二精機製造所 1,120 トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー (75千ユーロ) 9 トウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッド (2,070千カナダドル) 172 (従業員住宅融資借入に対する支払保証) 従業員 15 計 1,145	(銀行借入に対する支払保証) (百万円) (株)不二精機製造所 1,238 トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー (100千ユーロ) 13 トウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッド (2,070千カナダドル) 172 (従業員住宅融資借入に対する支払保証) 従業員 23 計 1,447
4.輸出為替手形割引高	(百万円) 1,762	(百万円) 2,005	(百万円) 2,165
5.債権の流動化	(百万円) 受取手形譲渡額 1,855	(百万円)	(百万円)
6.消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未収消費税等126百万円は「その他流動資産」に含まれている。	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未収消費税等72百万円は「その他流動資産」に含まれている。	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未収消費税等148百万円は「その他流動資産」に含まれている。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
受取利息	24	171	209
受取配当金	117	207	132
賃貸料	87	195	286
技術指導料	1	1	15
2. 営業外費用の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
支払利息	302	245	601
手形売却損	33	31	60
社債利息	53	43	96
為替差損	158	39	128
退職給付会計基準変更時差 異償却	375	361	737
3. 特別利益の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
固定資産売却益			
土地		785	
4. 特別損失の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
固定資産処分損			
建物及び構築物	3	3	29
機械及び装置	8	7	22
工具・器具及び備品他	11	8	19
計	23	19	71
投資有価証券評価損		31	11
関係会社株式評価損			44
特別退職金		382	
5. 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	739	545	1,397
無形固定資産	41	30	73

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">1,577</td> <td style="text-align: center;">1,628</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td style="text-align: center;">869</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">735</td> <td style="text-align: center;">758</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	50	1,577	1,628	減価償却累計額相当額	26	842	869	中間期末残高相当額	23	735	758	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">1,526</td> <td style="text-align: center;">1,554</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">1,014</td> <td style="text-align: center;">1,032</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">511</td> <td style="text-align: center;">522</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	28	1,526	1,554	減価償却累計額相当額	17	1,014	1,032	中間期末残高相当額	10	511	522	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">1,303</td> <td style="text-align: center;">1,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">782</td> <td style="text-align: center;">810</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">520</td> <td style="text-align: center;">538</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	45	1,303	1,348	減価償却累計額相当額	27	782	810	期末残高相当額	17	520	538
	車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	50	1,577	1,628																																															
減価償却累計額相当額	26	842	869																																															
中間期末残高相当額	23	735	758																																															
	車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	28	1,526	1,554																																															
減価償却累計額相当額	17	1,014	1,032																																															
中間期末残高相当額	10	511	522																																															
	車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	45	1,303	1,348																																															
減価償却累計額相当額	27	782	810																																															
期末残高相当額	17	520	538																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	396	1年超	362	合計	758	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価格相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	274	1年超	248	合計	522	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	317	1年超	220	合計	538																														
1年以内	396																																																	
1年超	362																																																	
合計	758																																																	
1年以内	274																																																	
1年超	248																																																	
合計	522																																																	
1年以内	317																																																	
1年超	220																																																	
合計	538																																																	
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	238	減価償却費相当額	238	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	200	減価償却費相当額	200	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	455	減価償却費相当額	455																																				
支払リース料	238																																																	
減価償却費相当額	238																																																	
支払リース料	200																																																	
減価償却費相当額	200																																																	
支払リース料	455																																																	
減価償却費相当額	455																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>当社は、平成14年5月22日に子会社であるティ・エム・マシンリー株式会社との間で締結した会社分割契約書に基づき、ティ・エム・マシンリー株式会社へ平成14年10月1日付で、次の資産・負債を移転した。</p> <p>また、同日付でティ・エム・マシンリー株式会社は、東芝機械マシンリー株式会社に社名を変更している。</p>																
<table border="1"><thead><tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>流動資産</td><td>8,773</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>249</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>9,023</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>6,023</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>6,023</td></tr><tr><td>資産合計 - 負債合計</td><td>3,000</td></tr></tbody></table>	科目	金額 (百万円)	流動資産	8,773	固定資産	249	資産合計	9,023	流動負債	6,023	負債合計	6,023	資産合計 - 負債合計	3,000		
科目	金額 (百万円)															
流動資産	8,773															
固定資産	249															
資産合計	9,023															
流動負債	6,023															
負債合計	6,023															
資産合計 - 負債合計	3,000															

(2)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年8月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成14年12月25日

東芝機械株式会社

取締役社長 猪熊 隆彦 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺本 哲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鐵 義正 印

関与社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東芝機械株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺本 哲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鐵 義正 印

関与社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝機械株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月25日

東芝機械株式会社

取締役社長 猪熊 隆彦 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺本 哲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鐵 義正 印

関与社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東芝機械株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺本 哲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鐵 義正 印

関与社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東芝機械株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。